

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第844号 平成26年12月2日

忍び寄る影

先日、休学中の北大生（仮にAとしておきます）がスラム過激派組織「イスラム国」に戦闘員として参加しようとしたとして、「私戦予備・陰謀」の疑いで警視庁公安部から事情聴取されたというニュースには、驚いたという言葉では名状し難いものがあります。

中東という地域は、石油資源の殆どを依存している日本にとっては極めて重要な存在ではあるものの、私にとっては、日本からは遠く離れた別世界という印象は拭えず、イスラム過激派組織「イスラム国」という言葉が連日新聞紙面を踊っているにもかかわらず、現実感を持ってそのニュースを見て来た訳ではありません。

それが、ある日突然、「イスラム国」の戦闘員として戦うという日本人が出現した事で、今まではスクリーンの中の出来事と思っていたものがいつの間にか身近なところに忍び寄っていて、にわかに大きな影となって覆い被さって来た、そんな感じがします。

ところで、私は、日本の刑法に「私戦予備・陰謀罪」なるものが存在する事を、不覚にも知りませんでした。

刑法93条では「外国に対して私的に戦闘行為をする目的で、その予備又は陰謀をした者は、3月以上5年以下の禁錮に処する。」と規定されていますので、北大生が「イスラム国」の戦闘員として「イスラム国」と対峙する周辺諸国との戦闘に参加するという行為は、本条に抵触する可能性があるという訳です。

日本という国は、平和憲法の下で国家間の問題を武力で解決する事を放棄しており、先進諸国の中では、第二次世界大戦後一度として外国と戦争をした事の無い唯一の国です。その平和国家の恩恵を十二分に享受して来たはずの日本人青年が、何故今、戦闘員として戦場で戦おうとするのか私には理解出来ません。

Aが「イスラム国」にどれ程の思い入れがあったのかは分かりませんが、少なくとも熱烈なイスラム教徒だった訳ではないようです。まして、「イスラム国」はシリアやイラクを拠点に活動しており、支配地域を広げているようですが、国と呼べるものではなく、イスラム過激派の集団に過ぎません。しかも、彼等は、民間人を誘拐して公開処刑したり、純化と称してクルド人を虐殺する等の激しい暴力を繰り広げています。

私にとって「イスラム国」は、民主主義、男女平等、人権尊重といった、現代社会が共有すべき基本的な価値観の破壊者にしか見えません。恐らく「イスラム国」は、大多数のイスラム教徒にとっても受け入れ難い存在ではないかと思います。

そうした中でAは、「イスラム国」の戦闘員になる事にどのような大義を見出していたのでしょうか。

報道によるとAは、戦闘員として組織に加わろうとした理由について「就職活動が旨くいかなかった」等と話しているとの事です。ですから、そもそも彼は、大義等どうでも良かったのかも知れません。

私は以前、塾頭通信の中で「無敵の人」について書いた事がありますが、Aの行動を見ていて、彼もまた「無敵の人」だったのではないかと思えてなりません。

就活に頑張ったけれども旨くいかず、自分の将来に絶望してしまっている人がいます。そんな人の中には、現状の閉塞感から抜け出せるなら何でもありと考える人が出てもおかしくはありません。

批評家の濱野智史氏は、承認欲求を得る場を失った先進国の若者にとって、今や「イスラム国」は、絶好の逃避先としての「ここではない、どこか」に見えたとしても不思議ではないと述べています（10月30日付朝日新聞から）。Aもまた、「ここではない、どこか」を求めて「イスラム国」を目指したのかも知れません。

その意味で今回の事件は、若者達が将来への夢や希望を持てる社会を如何に作って行くかという大きな課題を、改めて我々に突き付けたともいえるでしょう。

Aは、戦闘に参加し、殺し合うという事にどれ程の現実感を持っていたのでしょうか。私は、昭和21年生まれで「戦争を知らない子ども達」といわれた世代です。それでも、ベトナム戦争の悲惨さを通して、戦争はしてはならないと強く感じて来ました。Aだって、世界の各地で引き起こされている悲惨な現実をニュース等で知っているはず。にもかかわらず、自らその渦中に入ろうとするのは、戦争の悲惨さを現実のものとして受け止めようとする力も意思もなかったのだと感じざるを得ません。

東大の池内恵准教授は、欧米諸国から「イスラム国」に参加している者には、西欧社会の自由に対してイスラム教の絶対的な規範をあえて選びとりそれを誇示する「自由からの逃走」という明確な論理があるが、日本では、漠然とした不自由感に対する安易な解決策として「ジハード」に共感して見せる事が受容されている。要するに、外部の現実に対する感覚が希薄なのだと、皮肉を込めて述べています（10月20日付読売新聞から）。

「外部の現実に対する感覚が希薄」というのは、勉強によって得た知識が知識のまま留まっていて、それを体の中で攪拌・発酵させ、想像力を働かせて自分のものにして行く力（それは「生きる力」といい換えても良いかも知れません）が足り

ていないという指摘ではないかと思えます。

「人としてどう生きるべきか」「他者とどう関わって行くべきか」といったテーマについて、子ども達に現実感を以て考えさせる事は非常に難しい事だとは思いますが、しかし今回の事件は、その事の重要性を改めて示しています。少なくとも、今回の事件をA個人の問題に矮小化してならない事だけは、確かだと思えます。

日本の少子化は、極めて深刻です。その原因は明らかで、一人の女性が一生の間に産む子どもの数（特殊出生率）が減っている事に尽きます。

特殊出生率が低い原因としては、女性の社会進出と相まって晩婚化が進んでいる事や経済的な理由、職場環境等様々な要因が考えられますが、そもそも結婚しない男女が増えている事も大きいように思います。

「結婚という形式は踏みたくないが子どもは欲しい」と考えている人もいない訳ではありませんが、そうした考え方は例外で、子どもが増えるためには、まずは若い男女に結婚してもらう事が先決です。にもかかわらず、25歳から29歳の男性の未婚率は、1980年は66.1%であったものが2010年では71.8%に、同じく女性の未婚率は24.0%から60.3%と大幅に増加しています（平成26年版「少子化社会対策白書」から）。

更に、男性の生涯未婚率を見ると、1980年は2.60%でしたが2010年には20.14%へと大きく跳ね上がっています。同じく女性について見ると、1980年は4.45%でしたが2010年は10.61%へと上昇しています。

結婚するかしないかはそれぞれのお考えで、強制するものでない事は当然ですが、今後も結婚しない男女が増えていくという事になれば、日本の社会構造は非常に歪んだものになってしまうでしょう。

こうした状況の中、全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏は、市町村の約40%、都道府県の約66%が婚活事業を展開、民間サービス会社も4000社に上っており、「婚活百花繚乱社会」が出現していると指摘しています。そして、若者達にとっては、周囲から結婚せよと迫られる「結婚脅迫社会」ともいえる危うい時代にあると述べています（8月27日付読売新聞から）。

このように、今日の状況を板本氏は「結婚脅迫社会」と評しているのですが、私は果たしてそうかなと若干疑問を持っています。といいますのは、当の若者達は、周りから結婚についてやんわりと話をされても意に介しているようには見えないし、結婚の意思はあるというものの、何処まで真剣なのかなと疑問に感じる事も少なくないからです。

昔は、地域の中に若い人の出会いを取り持つ「お節介おばさん」がいましたし、職場の上司から紹介された人と結婚したというケースも少なくありませんでした。

「お節介おばさん」や「上司の世話」というものが成り立っていたのは、若者達

の意識の中で、多少の速い遅いはあっても結婚適齢期になれば結婚するのが普通と受け止めていたからだろうと思いますし、実際「男は結婚して一人前」といわれていましたから、そうした状況を考えると私の若い頃の方が「結婚脅迫社会」だったように感じます。

さて、2013年に実施された内閣府による「家族と地域における子育てに関する意識調査」によると、「大切に思う人間関係やつながり」に関して、全体の96.9%の人が「家族」を一番に挙げています。

その一方で「若い世代で未婚・晩婚が増えている理由」を聞いたところ、

1位 独身の自由や気楽さを失いたくない（51.9%）

2位 経済的に余裕がない（47.4%）

3位 結婚の必要性を感じていない（55.3%）

となっており、「家族」を大切な存在と認識しながら、自らは積極的に「家族」を作ろうとはしない姿が見えて来ます。

こうした中、少子高齢化や人口減少に悩む自治体では盛んに婚活支援事業に取り組んでいますが、2013年度に24回の婚活イベントを開催し延べ700人以上集めた和歌山県では成婚報告はゼロだった（9月8日付日本経済新聞から）というように、必ずしも期待した程の成果は上げていないようです。

結局、自治体が主催する婚活に参加した若者達はイベントとして参加しているだけで、結婚というものに対する現実感が薄いのではないかと思われれます。

とはいえ、男性であれ、女性であれ、未婚者の9割近い人はいずれ結婚するつもり（「第14回出生動向調査」から）でいるようですから、出会いの場を提供するための自治体主催による婚活支援事業の必要性は、ますます高まって行くものと思います。

なお、全国地域結婚支援センターの板本代表は、「出会いの機会がない」という若者に対して、人と深く係わったり、自由に議論したりする力を持たない苦悩をその言葉に置き換えて逃げているところはないのかと、大変鋭い指摘をしています。

コミュニケーション能力が身に付いていないために積極的に出会いの機会を作る事が出来ず、また、折角出会いの機会があっても人間関係を旨く結ぶ事が出来ないとすれば、それは、婚活支援事業の段階で何とかしようとしても非常に難しいと思います。そう考えると、小学校から高校、大学へと進む過程の中で、子ども達に如何にコミュニケーション能力を含め人間力を身に付けさせるか、その事も大きな課題だと改めて痛感せざるを得ません。

なお、先程紹介した意識調査の中で「未婚者に対する結婚支援」について20歳から59歳の男女に聞いたところ、

- ・給料を上げて、安定した家計を営めるよう支援する（47.3%）

- ・夫婦が共に働き続けられるような職場環境を充実する（45.8%）
- ・雇用対策をして、安定した雇用機会を提供する（45.7%）

となっています。

若者達が、経済的な理由や働いている職場環境等から結婚を逡巡しているとなれば大変不幸な事であり、「結婚しろしろ」という前に、国や自治体はもとより産業界においても、若者達が結婚し易い環境づくりに努力する必要がある事は、いうまでもありません。

（塾頭：吉田 洋一）